

## 第2章 国際化に関する大学の対応

本章では、大学の国際化施策に関する40項目(質問紙の間2)についての結果と分析、ならびに海外拠点を設けている大学に対する補足的な質問項目の報告を行う。

### 第1節 「貴大学の国際化に関する対応について」の「重要度」の因子分析

問2の(ア)の設問は、大学の国際化に関してどのような施策を実施しているか、そしてそれらを実施しているかいないかに関わらず、どの程度重要だと認識しているかを問うたものである。重要度は「重要でない」から「大変重要」の5件法を用いた。

アンケートにおける項目の順序は巻末の質問紙調査票の通りであるが、この問2については因子分析(主因子法、Kaiserの正規化を伴うプロマックス法)を行い、解釈が可能な7つの因子を見出している(表2-1、表2-2)、第1節では、その結果を示す。ただし、因子構造としては、第7因子までの累積分散説明率57.05%のうち、第1因子が分散説明率42.75%と大きくっており、固有値が1.0を超えるものは第3因子までである。よって、国際化施策についてのいくつかの主要因子が見出せたとは言いがたい。しかし、十分に解釈が可能な群に分かれたので、分析のまとめりとしてこれを使用する。

第2節では、それぞれの因子に集まった項目群の因子得点の高いものから順に結果と分析を行った。なお、因子分析の過程で、「学生の外国語能力向上のためのプログラム(TOEFL、TOEIC 講座等)」はどの因子にも関連が弱かったので、この項目の結果と分析は最後に加えた。

表2-1: 因子名、構成項目数、 $\alpha$ 係数

因子	因子名	項目数	$\alpha$ 係数
第1因子	国際化政策	12	0.78
第2因子	オフショア因子	3	0.87
第3因子	カリキュラム国際化	5	0.80
第4因子	職員の国際化	6	0.58
第5因子	多言語化	3	0.85
第6因子	英語重視	3	0.86
第7因子	支援	7	0.85

表2-2. 因子分析の結果(主因子法、Kaiserの正規化を伴うプロマックス法)

	I	II	III	IV	V	VI	VII
海外学術交流・共同研究	0.83	-0.03	0.02	-0.05	-0.04	0.11	-0.03
大学国際化の明確なビジョン	0.72	0.01	0.13	0.03	-0.01	-0.11	0.06
教員の海外派遣支援	0.68	0.01	0.07	0.18	0.03	-0.03	-0.18
ネットによる海外広報	0.62	0.10	0.07	-0.09	0.08	-0.12	0.17
国際交流部門の設置	0.57	-0.02	0.25	-0.03	-0.02	-0.12	0.25
国際会議の開催	0.55	0.04	-0.24	0.05	0.09	0.29	-0.03
全学的推進組織の設置	0.55	0.05	-0.02	0.18	-0.15	0.06	0.24
帰国留学生のネットワークづくり	0.42	0.13	-0.15	0.17	-0.08	-0.02	0.37
国際協力事業への参加	0.37	0.15	-0.10	0.02	0.13	0.24	0.08
国際的なコンソシアムへの参加	0.30	0.20	0.03	0.14	0.08	0.07	0.09
交換留学制度	0.22	-0.07	0.09	-0.03	0.02	0.10	-0.04
大学国際化の評価制度	0.18	-0.08	0.02	-0.07	0.04	0.15	0.14
自校教育の提供	0.08	0.98	0.04	-0.07	0.06	-0.10	-0.09
海外教育の提供	0.04	0.88	0.21	0.01	0.00	-0.03	-0.20
海外キャンパス	-0.22	0.62	0.01	0.08	-0.11	0.04	0.39
国際性重視の学科	0.06	0.10	0.69	0.10	0.02	-0.01	-0.09
留学必修の学科等	-0.12	0.11	0.64	0.21	-0.11	0.22	-0.07
海外語学研修等	0.18	0.08	0.58	-0.23	-0.04	-0.03	0.20
外国人教員の採用	0.22	-0.08	0.31	0.15	-0.02	-0.02	0.25
二重学位	0.11	0.23	0.25	-0.16	0.06	0.17	0.20
職員のための外国語講座	0.02	0.01	-0.07	0.79	0.04	0.06	-0.04
外国人専門カウンセリング	-0.01	-0.01	0.00	0.58	0.15	-0.01	0.18
職員の国際交流研修派遣	0.15	-0.06	0.14	0.56	0.04	-0.14	0.11
国際交流専門職の育成	0.20	0.05	0.13	0.47	0.09	-0.06	0.08
外国人職員の採用	-0.17	0.10	0.11	0.47	0.06	0.06	0.24
職員の海外研修プログラム	0.14	-0.06	-0.01	0.38	-0.07	0.20	-0.23
教務・学生の多言語化	0.02	-0.07	-0.11	0.04	0.92	-0.10	0.10
学内文書の多言語化	-0.06	0.07	-0.02	0.06	0.79	0.01	-0.03
図書・情報の多言語化	0.09	0.04	-0.02	0.05	0.67	0.14	-0.11
英語による課程	-0.09	0.06	-0.01	0.03	0.03	0.79	0.12
英語短プロ等	0.12	-0.02	0.13	0.10	-0.12	0.69	0.07
英語による講義	0.14	-0.14	0.22	0.05	0.15	0.49	0.00
外国人用宿舎	0.31	-0.13	0.03	0.09	-0.13	0.01	0.59
海外拠点の設置	0.01	0.45	-0.24	-0.02	-0.04	0.14	0.54
留学生受入れ	0.25	-0.16	0.16	-0.13	0.10	0.00	0.54
自校語学研修等	-0.05	0.04	0.32	-0.26	0.19	0.10	0.50
留学生就職支援等	-0.10	0.03	0.28	0.18	0.00	0.03	0.41
外国人教員の生活支援	0.17	-0.05	0.12	0.04	0.06	0.09	0.37
外国人の地域連携支援	0.19	0.02	0.02	0.24	0.08	0.02	0.31
固有値	17.10	1.68	1.10	0.93	0.75	0.72	0.53
分散説明率(%)	42.75	4.21	2.75	2.33	1.88	1.79	1.34
累積分散説明率(%)	42.75	46.96	49.71	52.04	53.92	55.71	57.05

第1因子は、「海外の大学との学術交流・共同研究」「大学国際化の明確なビジョン」「国際交流部門の設置」「ネットによる海外広報」「国際的コンソーシアムへの参加」「全学的国際化推進組織の設置」など、大学全体として取り組む国際化の制度や政策などが集まっており、「**国際化政策因子**」と命名した。

第2因子は、「海外の教育機関での自校の課程提供(オフショアの実施等)」「海外の教育機関の課程を自校で提供(オフショアの受け入れ等)」「海外キャンパスの設置」が集まっているので、「**オフショア因子**」と命名した。

第3因子は「国際性重視の学科」「留学必修の学科」「語学研修」など、国際的なカリキュラムやプログラムに関する項目の負荷が高かった。また、「外国人教員の採用」などもあり、日本人学生の国際化という側面をもつ「**カリキュラム国際化因子**」と名づけた。

第4因子は「職員のための外国語講座」「職員の海外研修プログラム」など、留学に係るスタッフに関する項目の負荷が高かったため、「**職員の国際化因子**」と名づけた。

第5因子は「教務課・学生課の多言語化」「学内文書の多言語化」「図書・情報の多言語化」といった、多言語化に関する項目からなっていたため、「**多言語化因子**」と名づけた。

第6因子は「英語による課程」「英語による講義」といった、英語に関連する項目からなっていたため、「**英語重視因子**」と名づけた。

第7因子は「外国人用宿舎」「留学生受入れ」「留学生就職支援」「外国人教員の生活支援」など支援に関する項目の負荷が高かったため、「**支援因子**」と名づけた。

各因子の信頼性、因子分析の結果は表 2-1、表 2-2 に記した。

## 第2節 「国際化に関する対応について」の実施度と重要度のクロス集計

### 1. 各項目の実施度(実施の有無)に関する総数ならびに国公立別クロス集計結果(実施校数の多い順)

問2(ア)の40項目を実施校数の多いものから順に並べたものが表2-3である。上記の因子との関係を見ると、第1に、海外の教育プログラムを日本の大学で実施したり、あるいは日本の大学のプログラムを海外で実施するなどのオフショア展開に関する第2因子(オフショア因子)と学内の情報や対応を多言語化するという第5因子(多言語化因子)の実施度が明らかに低い。第2に、第1因子である「国際化政策因子」に因子負荷の高い項目は実施率の高いものから低いものまで分散している。第3に、「カリキュラム国際化因子」に比較的实施度が高い項目が集まっていることが見出せた。各項目の実施度については、次の2で述べる重要度の国公立別クロス集計の解説の際に再度触れる。

表 2-3 国公立区分 実施校数と実施率

(国公立の括弧内は国公立それぞれにおいて実施している大学の率を示す)

質問項目(因子番号)	実施	国立	公立	私立
1)外国人留学生の受入れ(7)	293	61(95.3%)	36(75.0%)	196(79.4%)
2)外国人教員の採用(3)	249	58(90.6%)	29(60.4%)	162(66.1%)
3)交換留学制度(1)	228	59(92.2%)	27(56.3%)	142(58.2%)
4)海外での語学・インターンシップ等の短期研修(3)	205	38(59.4%)	22(45.8%)	145(59.2%)
5)海外の大学との学術交流(1)	188	54(84.4%)	20(41.7%)	114(46.5%)
6)国際学生交流等を担当する専門の部署の設置(1)	177	52(81.3%)	7(14.6%)	118(48.2%)
7)職員の国内で行なわれる国際交流関係研修(4)	174	51(79.7%)	9(18.8%)	114(46.7%)
8)学生の外国語能力向上プログラム(TOEFL等)(3)	170	23(35.9%)	19(39.6%)	128(52.5%)
9)インターネットによる海外広報(多言語化)(1)	157	47(73.4%)	15(31.3%)	95(38.8%)
10)外国人用の宿舎設置(7)	140	56(87.5%)	10(20.8%)	74(30.2%)
11)国際会議の開催(1)	136	48(75.0%)	6(12.5%)	82(33.5%)
12)大学独自の教員の海外派遣支援プログラム(1)	121	28(43.8%)	12(25.0%)	81(33.1%)
13)英語で講義する専門科目の提供(6)	118	39(60.9%)	9(18.8%)	70(28.6%)
14)国際性を重視した学部等の設置(3)	117	20(31.3%)	10(20.8%)	87(35.5%)
15)留学生のための就職支援(7)	93	16(25.0%)	5(10.4%)	72(29.5%)
16)外国人教員の生活支援(7)	89	26(40.6%)	7(14.6%)	56(22.9%)
17)自校での外国人対象の語学短期研修(7)	81	18(28.1%)	9(18.8%)	54(22.0%)
18)大学国際化のための明確なビジョンやミッション(1)	72	26(40.6%)	7(14.6%)	39(16.0%)
19)職員のための海外研修・留学プログラム(4)	71	28(43.8%)	2(4.2%)	41(16.8%)
20)外国人支援のための地域連携プログラム(7)	58	27(42.2%)	4(8.3%)	27(11.0%)
20)短期留学生を受け入れるための英語によるプログラム設置(6)	58	23(35.9%)	0	35(14.3%)
22)国際協力事業への大学としての組織的参加(1)	57	26(40.6%)	5(10.4%)	26(10.6%)

22) 外国人専門のカウンセリング(4)	57	30(46.9%)	2(4.2%)	25(10.2%)
24) 外国人職員の採用(4)	52	8(12.5%)	1(2.1%)	43(17.6%)
25) 国際的な大学コンソーシアムへの加盟(1)	50	20(31.3%)	4(8.3%)	26(10.6%)
26) 国際的な教育・研究の交流に取り組むための全学的な推進組織の設置(1)	48	26(40.6%)	4(8.3%)	18(7.3%)
27) 教務課等のサービスの多言語化(5)	47	18(28.1%)	2(4.2%)	27(11.1%)
28) 職員のための外国語講座(4)	45	30(46.9%)	2(4.2%)	13(5.3%)
29) 留学生のための英語による課程の設置(6)	44	30(46.9%)	2(4.2%)	12(4.9%)
30) 図書館等のサービスの多言語化(5)	42	14(21.9%)	2(4.2%)	26(10.7%)
30) 海外拠点の設置(7)	42	19(29.7%)	0	23(9.4%)
30) 帰国留学生のネットワーク作りへの派遣(1)	42	22(34.4%)	0	20(8.2%)
33) 海外の大学とのダブルディグリー	29	3(4.7%)	1(2.1%)	25(10.2%)
34) 大学国際化の評価制度・体制(1)	28	14(21.9%)	3(6.3%)	11(4.5%)
34) 海外留学が必修となっているカリキュラム(3)	28	0	1(2.1%)	27(11.0%)
36) 学内文書の多言語化(5)	25	4(6.3%)	3(6.3%)	18(7.4%)
37) 国際教育交流の専門職を育成(4)	18	7(10.9%)	1(2.1%)	10(4.1%)
38) 自校において、海外の教育機関の課程を提供(海外の大学のオフショア)(2)	9	1(1.6%)	1(2.1%)	7(2.9%)
39) 海外の教育機関において、自校の課程を提供(自校オフショア)(2)	8	2(3.1%)	0	6(2.4%)
39) 海外ブランチ・キャンパスの設置(2)	8	1(1.6%)	0	7(2.9%)

## 2 各項目の重要度のクロス集計結果と分析

ここでは、主に国公立区分による重要度のクロス集計を基本として、旗艦大学あるいは留学生数・率によるクロス集計の結果を必要に応じて比較させながら簡単な分析を加える。重要度の認識は実施度との関係で見えていく必要があるため、1で取り上げた実施度(表2-3)についてもここで説明に加える。

### (1) 「国際化政策因子」に因子得点の高い項目

#### 1) 「海外学術交流・共同研究」

表2-4：国公立区分 重要度「海外学術交流・共同研究」

		q27b22 重要度(海外学術交流・共同研究)					合計
		重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国公立	国立 度数				9 14.3%	54 85.7%	63 100.0%
	公立 度数	1 2.4%		10 23.8%	12 28.6%	19 45.2%	42 100.0%
	私立 度数	2 .9%	1 .4%	41 18.0%	83 36.4%	101 44.3%	228 100.0%
合計	度数	3 .9%	1 .3%	51 15.3%	104 31.2%	174 52.3%	333 100.0%

国立大学では大学院大学化している研究中心の大学があり、また留学生も大学院生が多い。実施度は国立で84.4%であり、公立の41.7%、私立の46.5%に比べて約2倍となっている。国立大学は明らかにこの学術交流・共同研究の国際化を重視していると言える。ただし、それは必ずしも国立大学の特徴というわけではなく、旗艦大学ではさらに高い92%が大変重要と答えている。

#### 2) 「大学国際化のための明確なビジョンやミッション」

表2-5：国公立区分 重要度「大学国際化の明確なビジョン・ミッション」

		q27b34 重要度(ネットによる海外広報)					合計
		重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国公立	国立 度数		1 1.6%	1 1.6%	11 17.2%	51 79.7%	64 100.0%
	公立 度数			17 40.5%	8 19.0%	17 40.5%	42 100.0%
	私立 度数	3 1.3%	10 4.3%	48 20.8%	70 30.3%	100 43.3%	231 100.0%
合計	度数	3 .9%	11 3.3%	66 19.6%	89 26.4%	168 49.9%	337 100.0%

実施度をみると、大学国際化のための明確なビジョンやミッションをもっているという大学はわずかに全体の20%しかない。国立大学ではそれでも40%がもっているが、公立私立では15%前後という極めて低い数字である。旗艦大学の実施度は51.9%とようやく過半数に届く。もちろん、すべての大学が国際化しなければならないというわけではないが、国際化の方向に進まないということも一つの明確なビジョンであるから、そのことも含めてないと考えてよかろう。ただし、実施の前提として、国際化ビジョンやミッションをもつことをどの程度重要と考えているかということは見ておかねばならない。

この質問には、国立大学で80%が「大変重要」と考えており、「少し重要」を合わせるとほぼすべてとなるが、私立大学では「大変重要」が約半数、「少し重要」を合わせると73.6%である。公立では「少し重要」を合わせても59.5%であり、国際化の意識は低いと言わざるを得ない。ただし、旗艦大学では92%が「大変重要」と考えており、その他の大学(旗艦大学以外)の53%と大きな差を示している。

しかし、いずれにしても、最も基本的なことと思われるビジョンやミッションがないままに制度やプログラムが運営されているということは、基本的な路線が定まらずに何となく実施するということになりかねない。これからの日本の大学の国際化を考える上で大きな問題と言えよう。この項目については、第5章でさらに詳しく分析した。

### 3) 「大学独自の教員・研究員の海外派遣支援プログラム」

表2-6：国公立区分 重要度「大学独自の教員・研究員の海外派遣支援」

	q27b23 重要度(教員の海外派遣支援)					合計
	重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国立 度数		1	3	22	37	63
国公		1.6%	4.8%	34.9%	58.7%	100.0%
私立						
公立 度数		1	15	13	13	42
		2.4%	35.7%	31.0%	31.0%	100.0%
私立 度数	4	3	57	83	78	225
	1.8%	1.3%	25.3%	36.9%	34.7%	100.0%
合計 度数	4	5	75	118	128	330
	1.2%	1.5%	22.7%	35.8%	38.8%	100.0%

大学院大学化して研究志向を強めた国立大学において「大変重要」と考えているところが多く、43.8%で実施している。私立大学では33.1%、公立大学では25.0%が実施している。公立大学では「どちらともいえない」という反応がやや多いが、重要でないという反応は国公立の区別なく低い。

4) 「インターネットによる海外広報(ホームページの多言語化等)」

表2-7: 国公立区分 重要度 「インターネットによる海外広報」

		q27b34 重要度(ネットによる海外広報)					合計
		重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国公立	国立 度数		1 1.6%	1 1.6%	11 17.2%	51 79.7%	64 100.0%
	公立 度数			17 40.5%	8 19.0%	17 40.5%	42 100.0%
	私立 度数	3 1.3%	10 4.3%	48 20.8%	70 30.3%	100 43.3%	231 100.0%
合計	度数	3 .9%	11 3.3%	66 19.6%	89 26.4%	168 49.9%	337 100.0%

インターネットによる海外広報は国立大学の8割が大変重要であると考え、73.4%が実施している。この割合は公立大学や私立大学の2倍に達しており、実施率をみても、公立で31.1%、私立で38.8%と国立よりもかなり低い。旗艦大学では「大変重要」が84.6%であるから、ほぼ国立大学と同様と言えよう。公立大学は地元重視であるため低くなっているのであろう。ただし、重要でないと考える大学はいずれの区分でも少ない。

なお、留学生確保のための具体的方策としての英語による広報については、第3章第8節2(1)7)で述べる。

5) 「国際学生交流や大学間交流を担当する専門の部署の設置」

表2-8: 国公立区分 重要度 「国際交流専門の部署の設置」

		q27b21 重要度(国際交流部門の設置)					合計
		重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国公立	国立 度数			1 1.6%	10 15.6%	53 82.8%	64 100.0%
	公立 度数	1 2.4%	1 2.4%	11 26.8%	10 24.4%	18 43.9%	41 100.0%
	私立 度数	4 1.7%	8 3.4%	29 12.4%	66 28.2%	127 54.3%	234 100.0%
合計	度数	5 1.5%	9 2.7%	41 12.1%	86 25.4%	198 58.4%	339 100.0%

国際学生交流や大学間交流を担当する専門の部署を設置している大学は、国立大学の81.3%、公立大学の14.6%、私立大学の48.2%である。「大変重要」であると考えている国立大学は82.8%と高いが、旗艦大学では96.2%とさらに高い。留学生受け入れ人数別で見ると、「大変重要」であると考えている割合は、留学生9人以内の35.4%に始まって留学生数が多くなるほど増加し、300人以上では82.8%となる。



6) 「国際会議の開催」

表2-9：国公立区分 重要度「国際会議の開催」

	q27b20 重要度(国際会議の開催)					合計
	重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国立 度数			4	18	41	63
国公			6.3%	28.6%	65.1%	100.0%
私立 公立 度数	2		19	14	6	41
	4.9%		46.3%	34.1%	14.6%	100.0%
私立 度数	8	11	77	81	53	230
	3.5%	4.8%	33.5%	35.2%	23.0%	100.0%
合計 度数	10	11	100	113	100	334
	3.0%	3.3%	29.9%	33.8%	29.9%	100.0%

国際会議開催の実施度を見ると、国立大学で 75.0%、公立大学で 12.5%、私立大学で 33.5%である。旗艦大学の実施度は 85.2%である。重要度では、国立大学の 65.1%が「大変重要」と考え、少し重要を合わせて 90%以上が重要であると考えており、公立・私立大学よりもあきらかに重要視しているとみられるが、旗艦大学では 100%重視しており(内 64.0%が「大変重要」)、国際会議が可能で、それによって世界におけるプレゼンスを高めたい有力大学において重要視する割合が高くなっている。

7) 「国際的な教育・研究交流について戦略的に取り組むための全学的な推進組織の設置」

表2-10：国公立区分 重要度「全学的な推進組織の設置」

	q27b40 重要度(全学的推進組織の設置)					合計
	重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国立 度数				15	47	62
国公				24.2%	75.8%	100.0%
私立 公立 度数		1	20	9	12	42
		2.4%	47.6%	21.4%	28.6%	100.0%
私立 度数	6	13	70	72	63	224
	2.7%	5.8%	31.3%	32.1%	28.1%	100.0%
合計 度数	6	14	90	96	122	328
	1.8%	4.3%	27.4%	29.3%	37.2%	100.0%

実施度は、国立大学で 40.6%、公立大学で 8.3%、私立大学は 7.3%で、旗艦大学が 48.1%である。すなわち、このような組織は国立大学と旗艦私立大学以外ではほとんどないと言える。「大変重要」とする割合は国立大学で 75.8%と圧倒的に高いが、文部科学省が実施している「国際戦略本部構想」と連動して高くなっているものと思われる。ただし、旗艦大学ではさらに高い 83.3%が「大変重要」と回答しており、実施度と重要度のギャップ

プがかなりあることから、今後、旗艦大学・国立大学を中心に、国際交流を推進していく全学的な組織整備が進むものと思われる。

8) 「帰国留学生のネットワークづくり」

表2-11：国公立区分 重要度「帰国留学生のネットワークづくり」

	q27b39 重要度(帰国留学生のネットワークづくり)					合計
	重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国立 度数			4	15	44	63
国公			6.3%	23.8%	69.8%	100.0%
私立 公立 度数		4	18	10	8	40
		10.0%	45.0%	25.0%	20.0%	100.0%
私立 度数	9	13	72	76	55	225
	4.0%	5.8%	32.0%	33.8%	24.4%	100.0%
合計 度数	9	17	94	101	107	328
	2.7%	5.2%	28.7%	30.8%	32.6%	100.0%

国立大学の約7割が大変重要であると考えているが、実施度をみると22校(34.4%)にすぎず、帰国留学生のネットワークづくりは進んでいるとは言えない。公立大学で実施しているところは全くない。私立大学でも20校(8.2%)しかなく、全体的に大学がこのようなネットワークづくりに積極的でなかったことが分かる。旗艦大学では「大変重要」が64.0%で、少し重要が32.0%なので、ほぼ国立大学と同程度と言える。その実施度は40.7%である。留学生受け入れ数からみると、やはり100人を超えるとそれ以下の大学に比べて重要度が大きく上がっており、過半数の大学がこれを「大変重要」と考えている。

なお、留学生確保のための具体的方策としての海外同窓会の活用については、第3章第8節2(1)6)で述べる。

9) 「国際協力事業への大学としての組織的参加」

表2-12：国公立区分 重要度「国際協力事業への大学としての組織的参加」

	q27b19 重要度(国際協力事業への参加)					合計
	重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国立 度数			6	21	36	63
国公			9.5%	33.3%	57.1%	100.0%
私立 公立 度数	2		20	15	3	40
	5.0%		50.0%	37.5%	7.5%	100.0%
私立 度数	6	22	91	69	40	228
	2.6%	9.6%	39.9%	30.3%	17.5%	100.0%
合計 度数	8	22	117	105	79	331
	2.4%	6.6%	35.3%	31.7%	23.9%	100.0%

国際協力事業への大学としての組織的参加を重要だと考える大学は国立大学では90.4%(内「大変重要」は57.1%)に達するが、公立と私立では過半数に満たず、その実施度も10%程度しかない。国立大学では実施度も40.6%ある。旗艦大学でみるとやはり重要との認識が84.0%と国立に近く、44.4%が実施している。国立と私立の違いというよりも、有力大学で重要性の認識が高いということかと思われる。

10) 「国際的な大学コンソーシアムへの加盟」

表2-13：国公立区分 重要度「国際的な大学コンソーシアムへの参加」

		q27b37 重要度(国際的なコンソシアムへの参加)					合計
		重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国公立 私立	国立 度数		1	13	26	21	61
			1.6%	21.3%	42.6%	34.4%	100.0%
	公立 度数		3	24	9	4	40
			7.5%	60.0%	22.5%	10.0%	100.0%
	私立 度数	10	10	106	69	29	224
		4.5%	4.5%	47.3%	30.8%	12.9%	100.0%
合計	度数	10	14	143	104	54	325
		3.1%	4.3%	44.0%	32.0%	16.6%	100.0%

国際的な大学コンソーシアムに加盟している大学は、国立大学で31.3%(20校)、公立大学で8.3%(4校)、私立大学で10.6%(26校)である。旗艦大学では63.0%(17校)が加盟している。これまで国立大学と旗艦大学は比較的似た傾向がみられたが、この実施率をみると、旗艦大学は国立大学の2倍である。重要度をみても、国立大学では「大変重要」が34.4%であるのに対し、旗艦大学では58.3%とかなりの差が見られる。

旗艦大学以外には、「どちらともいえない」あるいは「少し重要」との回答が多く、大学コンソーシアムがまだ一般的ではないことがわかる。実際、有力校でないとコンソーシアムが組めないという事情もあろう。

11) 「交換留学制度」

表2-14：国公立区分 重要度「交換留学制度」

	q27b2 重要度(交換留学制度)					合計
	重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国立 度数				8	55	63
国公				12.7%	87.3%	100.0%
私立 度数		1	9	8	25	43
		2.3%	20.9%	18.6%	58.1%	100.0%
私立 度数	2	8	34	67	122	233
	.9%	3.4%	14.6%	28.8%	52.4%	100.0%
合計 度数	2	9	43	83	202	339
	.6%	2.7%	12.7%	24.5%	59.6%	100.0%

交換留学制度の実施度は高く、国立大学の95.3% (61校)、私立大学の79.4% (196校)で実施されているほか公立大学でも75.0% (36校)で実施している。旗艦大学では88.9% (26校中24校)で実施されている。重要度は、「大変重要」と回答した大学が国立大学で87.3%と高く、旗艦校では96.2%(25校)に達する。

12) 「大学国際化の評価制度・体制」

表2-15：国公立区分 重要度「大学国際化の評価制度・体制」

	q27b36 重要度(大学国際化の評価制度)					合計
	重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国立 度数			3	27	32	62
国公			4.8%	43.5%	51.6%	100.0%
私立 度数		2	22	9	7	40
		5.0%	55.0%	22.5%	17.5%	100.0%
私立 度数	6	8	90	58	61	223
	2.7%	3.6%	40.2%	25.9%	27.2%	100.0%
合計 度数	6	10	115	94	100	325
	1.8%	3.1%	35.4%	28.9%	30.8%	100.0%

国際化の分野に限らず、第三者機関による大学評価が行われるようになっている。しかし、国際化の観点での評価の実施度をみると、制度・体制ができている大学は少ない。国立大学で21.9%、公立大学で6.3%、私立大学では4.5%しかない。旗艦大学でも25.9%なのである。大学国際化に関するビジョンやミッションがない大学が多いことと、この評価制度・体制がないことに関連があるかもしれない。ただ、重要度を見ると、旗艦大学でこれを「大変重要」とみる大学が70.8%にのぼり、「少し重要」を入れると100%の大学がこれを重要だと考えている。立命館アジア太平洋大学など、この分野で明確なビジョン・ミッションをもち、それを評価する制度・体制をもつ大学が刺激になっているのではないか

と思われる。比較的横並びの施策を展開する国立大学では約半数しか「大変重要」だとしてないが、まだ日本では大学評価そのものが始まったばかりの段階であり、ビジョンがないところに評価は難しく、結局そこまでたどり着いていないということであろう。重要でないとする大学は少ないものの、国公私立区分では統計的に有意な差は見られなかった。

(2) 「オフショア因子」に因子得点の高い項目

この因子に集まる4つの項目は、実施度が極めて低く、実施している大学の多くは私立大学である。「海外拠点の設置」については、統計上は第7因子に最も負荷が高いが、この因子にも負荷がかなり高く、解釈上ここでの解釈が自然なのでここに一括する。海外拠点は国立大学で昨今矢継ぎ早に開設されたものでもあり、この項目では国立大学の割合がいくらか高い。いずれの項目についても、一部の先進的な大学が取りかかり始めた段階と言えよう。

なお、留学生確保のための具体的方策としてのツイニング・プログラムの活用については、第3章第8節2(2)8)で述べる。

13) 「海外の教育機関において、自校の課程を提供(自校オフショア)」

表2-16：国公私立区分 重要度「自校教育の提供(自校オフショア)」

		q27b14 重要度(自校教育の提供)					合計
		重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国公 私立	国立 度数	1	2	33	17	8	61
		1.6%	3.3%	54.1%	27.9%	13.1%	100.0%
	公立 度数	2	6	29	3		40
		5.0%	15.0%	72.5%	7.5%		100.0%
	私立 度数	22	41	107	36	18	224
		9.8%	18.3%	47.8%	16.1%	8.0%	100.0%
合計	度数	25	49	169	56	26	325
		7.7%	15.1%	52.0%	17.2%	8.0%	100.0%

実施している大学は、国立大学で2校、私立大学で6校、公立大学では全くない。国立大学で「少し重要」とする大学は27.9%、「大変重要」が13.1%であり、旗艦大学ではそれぞれ33.3%、29.2%で、「大変重要」の割合は2倍になる。旗艦大学でも実施しているところは3校しかないが、今後の展開に注目している旗艦大学はあると言えよう。

14) 「自校において、海外の教育機関の課程を提供(海外の大学のオフショア)」

表2-17: 国公立区分 重要度 「自校における海外の大学のオフショア」

		q27b13 重要度(海外教育の提供)					合計
		重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国公立 私立	国立 度数	2 3.3%	2 3.3%	32 52.5%	19 31.1%	6 9.8%	61 100.0%
	公立 度数	2 5.0%	6 15.0%	27 67.5%	4 10.0%	1 2.5%	40 100.0%
	私立 度数	20 8.8%	39 17.1%	103 45.2%	45 19.7%	21 9.2%	228 100.0%
合計	度数	24 7.3%	47 14.3%	162 49.2%	68 20.7%	28 8.5%	329 100.0%

国立大学と公立大学でそれぞれ1校、私立大学で7校が実施しているに過ぎない。旗艦大学では3校が実施している。全体に重要であると考えている大学は少ないが、国立大学では「大変重要」が9.8%、「少し重要」が31.1%ある。旗艦大学では33.3%(24校中8校)が「少し重要」、25.0%(6校)が「大変重要」と答えている。「大変重要」を比べると国立大学と旗艦大学に差が見られる。前問の自校のオフショアと同様、旗艦大学が進出の様子を伺っているというところであろうか。

15) 「海外ブランチ・キャンパスの設置」

表2-18: 国公立区分 重要度 「海外ブランチ・キャンパスの設置」

		q27b15 重要度(海外キャンパス)					合計
		重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国公立 私立	国立 度数	2 3.3%	5 8.2%	31 50.8%	18 29.5%	5 8.2%	61 100.0%
	公立 度数	10 24.4%	6 14.6%	23 56.1%	2 4.9%		41 100.0%
	私立 度数	38 17.0%	52 23.3%	98 43.9%	25 11.2%	10 4.5%	223 100.0%
合計	度数	50 15.4%	63 19.4%	152 46.8%	45 13.8%	15 4.6%	325 100.0%

海外ブランチ・キャンパスの設置を行っている大学は、国立大学で1校、私立大学で7校に過ぎない。全体に重要であると考えている大学は少ない中、国立大学の約3割がこれを「少し重要」であると考えている。しかし、旗艦大学をみると「少し重要」は50.0%に上り、大変重要は12.5%である。このオフショア因子に集まるこれらの項目には、旗艦大学が実施には至っていないものの、関心を寄せ始めていることが伺える。

16) 「海外拠点（事務所・研究所等）の設置」

先に述べたように、この項目は、第7因子に最も因子負荷の高い項目であるが、同時にこの第2因子にも負荷が高い。解釈上、こちらで解釈する方が適していると思われるので、ここにまとめる。

また、実際に海外拠点を設置している大学に対して、問2(イ)においてその国と都市と機能を聞いている。その結果についてもここで一括して述べる。

表2-19：国公立区分 重要度 「海外拠点(事務所・研究所等)の設置」

		q27b38 重要度(海外拠点の設置)					合計
		重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国公立 私立	国立 度数	1 1.6%		19 30.2%	16 25.4%	27 42.9%	63 100.0%
	公立 度数	3 7.5%	8 20.0%	25 62.5%	3 7.5%	1 2.5%	40 100.0%
	私立 度数	31 13.7%	40 17.7%	99 43.8%	38 16.8%	18 8.0%	226 100.0%
合計	度数	35 10.6%	48 14.6%	143 43.5%	57 17.3%	46 14.0%	329 100.0%

海外拠点は、29.7%(19校)の国立大学が設置しており、重要であると考えられる割合も7割近い。私立大学は9.4%(23校)しか設置していないが、拠点の確保とその運営には資金が必要であり、国立大学や資金力のある有力私立大学でないと取り組みにくいであろう。有力大学である旗艦大学でみると、55.6%が設置しており、96.0%が重要と考えている。そのうち「大変重要」も64.0%におよび、旗艦大学に特徴的な項目と言える。公立大学は地元が拠点ということが理由であると思われるが、海外拠点は無い。また、国立大学の海外拠点形成は最近始まったばかりであり、十分に生かされているとはいえないところも多い。現在模索状態と言えよう。

次に、海外拠点を設置している大学について、その国と機能を尋ねた問2の(イ)の設問の結果をここに報告する。機能(ここでは「設置の目的」という意味)については、表2-25の7項目(「その他」を入れて8項目)から複数回答可で選んでもらった結果である。それぞれの表は設置国の多い順、回答数の多い順に並べた。

表 2-20：海外拠点設置国

順位	国名	箇所数	順位	国名	箇所数
1	中国	33	7	マレーシア	4
2	米	13	9	カナダ	2
3	韓国	12		オセアニア	3
4	タイ	8		その他のアジア	7
5	台湾	5		その他のヨーロッパ	5
5	インドネシア	5		アフリカ	2
7	英国	4		その他	2

表 2-21：海外拠点の機能

順位	選択数	機能
1	(51)	現地の大学や研究機関との共同研究・調査の推進・支援
2	(44)	留学生の募集・確保
3	(41)	同窓会関係業務の支援
4	(40)	教員が海外で研究や調査を行う際の現地における支援
5	(31)	海外留学(送出し)プログラムの現地における支援 (海外留学中の学生支援等)
6	(22)	留学生の予備教育や留学前の支援
7	(16)	現地の大学と共同で行う教育プログラム(共同・二重、複学位プログラム等)の運営

海外拠点は圧倒的に中国が多い(都市では北京が 12 箇所でも多く、上海、大連がその約半数で続く)。地域ではアジアが 74 カ国で、北米 15 カ国、欧州の 9 カ国を圧倒している。留学生の募集や同窓会関係業務の支援が機能の 2 番目と 3 番目に入っているため、その目的との関係でアジアが多くなっていると考えられる。機能の第 1 番目である現地の大学や共同機関との共同研究・調査の推進・支援についても、欧米の場合は日本から拠点を outsourcing しても現地の機関に入ることで可能になる部分が多いと考えられる。機能では、教育的な目的は現在のところあまり中心的なものではない。しかし、教育プログラムが運営されることによって、拠点が常時生かされるということがある。そのように活発に拠点が生かされることは、実は良い情報を得る上でも必要なことではなかろうか。

なお、留学生確保のための具体的方策としての海外拠点の活用については、第 3 章第 8 節 2(2)11)で述べる。



(3) 「カリキュラム国際化因子」に因子得点の高い項目

17) 「国際性を重視を重視した学部・学科、研究科の設置」

表2-22：国公立区分 重要度「国際性を重視した学部・学科・研究科の設置」

		q27b12 重要度(国際性重視の学科)					合計
		重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国公立 私立	国立 度数	2 3.2%	2 3.2%	19 30.6%	16 25.8%	23 37.1%	62 100.0%
	公立 度数	3 7.3%	4 9.8%	16 39.0%	5 12.2%	13 31.7%	41 100.0%
	私立 度数	12 5.3%	11 4.9%	55 24.3%	60 26.5%	88 38.9%	226 100.0%
合計	度数	17 5.2%	17 5.2%	90 27.4%	81 24.6%	124 37.7%	329 100.0%

国際性を重視した学部・学科、研究科の設置については、国立大学の31.3%(20校)、公立大学の20.8%(10校)、私立大学の35.5%(87校)が実施している。旗艦大学においては66.7%が実施しているため、この項目も旗艦大学が大きくリードしている。公立大学でやや低いが、国立大学と私立大学では6割を超す大学がこれを重要であると考えており、旗艦大学ではさらに高く82.6%(内、「少し重要」26.1%、「大変重要」56.5%)に及ぶ。旗艦大学では重要であるとする認識と実施がそれほど大きく離れていないが、国立大学では重要であるのに実施していないという様相を呈している。

18) 「海外留学が必修となっているカリキュラムや学部・学科」

表2-23：国公立区分 重要度「海外留学が必修のカリキュラムや学部・学科」

		q27b11 重要度(留学必修の学科等)					合計
		重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国公立 私立	国立 度数	3 4.9%	2 3.3%	27 44.3%	21 34.4%	8 13.1%	61 100.0%
	公立 度数	3 7.5%	4 10.0%	23 57.5%	8 20.0%	2 5.0%	40 100.0%
	私立 度数	20 8.8%	26 11.5%	87 38.5%	47 20.8%	46 20.4%	226 100.0%
合計	度数	26 8.0%	32 9.8%	137 41.9%	76 23.2%	56 17.1%	327 100.0%

国立大学では、海外留学が必修となっているカリキュラムや学部・学科の設置を重要であるとする大学が半数弱に及ぶが、実施している大学は1校もない。重要度については、日本人学生の国際化が文部科学省の方針に盛り込まれており、それを意識しているのかもしれないが、実施にはまだ遠い。公立大学で1校、私立大学で27校(11.0%)が実施してい

る。私立大学では重要であるとする大学が4割で、ほぼ国立大学と並ぶ。旗艦大学の実施度は11.1%で、一般的な私立大学と同程度になっている。特に旗艦大学でリードしている項目ではなく、一部の私立大学が目玉のカリキュラムとして推進しているところがあるということであろう。

19) 「海外での語学、インターンシップ等の短期研修」

表2-24：国公立区分 重要度「海外での語学等の短期研修」

		q27b3 重要度(海外語学短期研修)					合計
		重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国公 私立	国立 度数	1 1.6%	1 1.6%	4 6.3%	22 34.9%	35 55.6%	63 100.0%
	公立 度数	2 4.9%	2 4.9%	10 24.4%	11 26.8%	16 39.0%	41 100.0%
	私立 度数	4 1.7%	4 1.7%	41 17.7%	75 32.5%	107 46.3%	231 100.0%
合計	度数	7 2.1%	7 2.1%	55 16.4%	108 32.2%	158 47.2%	335 100.0%

語学習得などを目的にした海外短期研修プログラムは、国立大学で59.4%(38校)、公立大学で45.8%(22校)、私立大学では59.2%(145校)とおよそ半数が実施している項目である。国立大学の90.5%が重要であると見なし、公立大学で65.8%、私立大学で78.8%が重要とみなす。旗艦大学では84.6%が重要と考え、77.8%が実施している。旗艦大学ではすでに実施が一般化したプログラムと言えよう。また、文部科学省は留学生の受け入れだけでなく日本人学生の送り出しを活性化することが必要であると打ち出しており、近年国立大学が急速に力を入れ始めた分野でもある。

20) 「外国人教員・研究員の採用」

表2-25：国公立区分 重要度「外国人教員・研究員の採用」

		q27b24 重要度(外国人教員の採用)					合計
		重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国公 私立	国立 度数			3 4.7%	21 32.8%	40 62.5%	64 100.0%
	公立 度数		1 2.4%	11 26.2%	17 40.5%	13 31.0%	42 100.0%
	私立 度数	2 .9%	5 2.1%	48 20.5%	90 38.5%	89 38.0%	234 100.0%
合計	度数	2 .6%	6 1.8%	62 18.2%	128 37.6%	142 41.8%	340 100.0%

日本における研究者および大学教員の外国人比率は極めて低く、大学教員でみると米国では 19.3%、英国では 17.6%、フランスでは 5.4%であるのに対し、日本は 2.5%に過ぎない(出展:文部科学省、米国は 01 年、他は 03 年のデータ)。実施度をみると、国立大学で 90.6%、公立大学で 60.4%、私立大学で 66.1%であり、旗艦大学では 92.6%である。ただ、この項目では、1 人採用しているだけで実施していることになるので、何人採用しているかはわからない。重要であると考える大学は、国立で 95.3%、公立で 71.5%、私立で 76.4%にのぼるが、語学のネイティブ・スピーカーという役割を超えた多様な外国人教員・研究員の採用についてどのように考えているのかはわからない。大学の国際化(特にカリキュラムの国際化)に重要な意味を持つ施策であり、今後の採用予定を含めより詳しく調査する必要のある項目と思われる。

21) 「海外の大学との二重、複数あるいは共同(ダブル、デュアル、ジョイント)学位プログラム」

表2-26 : 国公私立区分 重要度 「海外の大学との二重学位」

	q27b5 重要度(二重学位)					合計
	重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国立 度数	2		23	23	13	61
国公 3.3%			37.7%	37.7%	21.3%	100.0%
私立 公立 度数	3	5	22	8	3	41
7.3%		12.2%	53.7%	19.5%	7.3%	100.0%
私立 度数	11	19	113	47	32	222
5.0%		8.6%	50.9%	21.2%	14.4%	100.0%
合計 度数	16	24	158	78	48	324
4.9%		7.4%	48.8%	24.1%	14.8%	100.0%

国立大学と公立大学では実施しているところのとても少ない項目である。国立大学で 3 校(4.7%)、公立大学では 1 校(2.1%)である。しかし、私立大学ではそれでも 25 校(10.2%)が始めている。旗艦大学 27 校中では 4 校(14.8%)となっている。旗艦大学以外でも実施が始まっていることがわかる。しかし、本科研の中間報告で示したように、アジア諸国で最も先端的な教育の国際展開は、このような学位提供システムの多様化がひとつの基盤となって実施されていることに注目しなければならない。

重要度では、国立大学他で 59.0%、旗艦大学で 66.7% (内、「大変重要」は 37.5%)となっており、その他の大学では高くない。留学生数区分でみると、これを「大変重要」と考える大学は、100 人～299 人では 14.3%であるが、300 人以上では 30.2%となる。ただし、実施度ではそれぞれ 11.0%、16.7%とさほどの差は見られない。

(4) 「職員の国際化因子」に因子得点の高い項目

この因子に集まる項目には、国立大学が高い重要性を感じている。大学国際戦略本部の設置などによって、これまで語学の堪能な職員や国際交流の専門家を職員として計画的に受け入れてこなかった国立大学の事務の国際化がようやく進められることになった結果であろう。その意味では、国立大学の重要度の高さは過去不十分だったために現在特に必要になっていることを示しているのかもしれない。

なお、次に質問票問 2 の(ウ)の設問である留学生交流担当職員の数と外国語能力についての結果もこの「職員の国際化因子」の説明の最後に示す。

22) 「職員のための外国語講座」

表2-27：国公立区分 重要度「職員のための外国語講座」

	q27b31 重要度(職員のための外国語講座)					合計
	重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国立 度数	1		8	32	23	64
国公 1.6%			12.5%	50.0%	35.9%	100.0%
私立 公立 度数	2	5	22	10	1	40
5.0%	12.5%	55.0%	25.0%	2.5%	100.0%	
私立 度数	9	18	92	75	31	225
4.0%	8.0%	40.9%	33.3%	13.8%	100.0%	
合計 度数	12	23	122	117	55	329
3.6%	7.0%	37.1%	35.6%	16.7%	100.0%	

重要度をみると、公立大学の 27.5%、私立大学の 47.1%に対して、国立大学が 85.9%と抜き出てこの項目を重要と考えている。実施度を見ても、国立大学が 46.9%、公立大学が 4.2%、私立大学が 5.3%と国立大学の割合が圧倒的に高い。旗艦大学では 50.0%で国立大学と同様である。国立大学では、前の 21)と同様、これまで国際化要員として語学の堪能な職員を特別に採用するというをこなかったことで、現実的なニーズが高いということがあろう。私立大学ではもともと語学の堪能な職員を採用しているということがあろう。留学生数の区分でこれをみると、やはり留学生数が 100 人を超えると重要度の認識が高まり、3 割弱がこれを「大変重要」と考えている(留学生数 50~99 人では 15.9%)。

## 23) 「外国人専門のカウンセリング」

表2-28 : 国公私立区分 重要度 「外国人専門のカウンセリング」

		q27b30 重要度(外国人専門カウンセリング)					合計
		重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国公 私立	国立 度数		1	12	21	29	63
			1.6%	19.0%	33.3%	46.0%	100.0%
	公立 度数		6	25	6	3	40
			15.0%	62.5%	15.0%	7.5%	100.0%
	私立 度数	10	14	76	78	48	226
		4.4%	6.2%	33.6%	34.5%	21.2%	100.0%
合計	度数	10	21	113	105	80	329
		3.0%	6.4%	34.3%	31.9%	24.3%	100.0%

実施度をみると、国立大学が 46.9%、公立大学が 4.2%、私立大学が 10.2%となっており国立大学が圧倒的に実施しているが、これは国立大学の留学生センターに生活指導部門が置かれているためであろう。しかし、これらの教員の中で臨床心理士の資格やカウンセラーとしての教育的背景をもつ者は極めて少なく、実際には数えるほどしかない。旗艦大学の実施度は 40.7%である。留学生の受け入れ数区分でみると、100 人を超えると実施度が大幅に増加しほぼ 3 割となる。

重要度では、国立大学で 79.3%、旗艦大学で 87.5%である。留学生受け入れ数でみると、数が多くなるにしたがって「大変重要」との回答は増加し、100 人以上の受け入れ大学では 35.1%(27 校)、300 人以上では 43.9%(25 校)が「大変重要」と答えている。重要度の認識に比べて実施率が低い項目のひとつである。留学生は心理的にも問題を抱えやすく、生活や人間関係でも日本人学生に比べてアドバイスを必要とする事柄が多い。きちんと専門家が配置される必要がある。

## 24) 「職員の国内で行われる国際交流関係研修への派遣」

表2-29 : 国公私立区分 重要度 「職員の国内国際交流研修派遣」

		q27b32 重要度(職員の国際交流研修派遣)					合計
		重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国公 私立	国立 度数	1	1	5	26	31	64
		1.6%	1.6%	7.8%	40.6%	48.4%	100.0%
	公立 度数			17	17	6	40
			42.5%	42.5%	15.0%	100.0%	
	私立 度数	5	6	43	99	79	232
		2.2%	2.6%	18.5%	42.7%	34.1%	100.0%
合計	度数	6	7	65	142	116	336
		1.8%	2.1%	19.3%	42.3%	34.5%	100.0%

国立大学での実施度は圧倒的に高く 79.7% (51 校) で、私立大学の実施度は 46.7% に留まる。また、重要度では、国立大学の 89.0%、私立大学の 76.8% が重要と考えている。旗艦大学では国立と同様、実施度が 80.8%、重要度が 92.0% に達する。また、留学生数でみると、留学生受け入れ数が多くなれば重要と考える認識も高まるが、すでに 10 人以上受け入れている大学で 7 割以上がこれを重要と考えている。異文化間教育学や留学交流等に関する大学院の専門分野は確立されていないので、研修などもは NPO 法人 JAFSA (国際教育交流協議会) などが提供している。

25) 「国際教育交流の専門職 (専門的担当者) の育成 (キャリアパスの確立)」

表2-30 : 国公私立区分 重要度 「国際交流専門職の育成」

		q27b28 重要度(国際交流専門職の育成)					合計
		重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国公 私立	国立 度数	1 1.6%		6 9.7%	16 25.8%	39 62.9%	62 100.0%
	公立 度数	1 2.5%	2 5.0%	21 52.5%	12 30.0%	4 10.0%	40 100.0%
	私立 度数	7 3.1%	11 4.9%	66 29.6%	80 35.9%	59 26.5%	223 100.0%
合計	度数	9 2.8%	13 4.0%	93 28.6%	108 33.2%	102 31.4%	325 100.0%

表2-31 : 留学生数区分 重要度 国際教育交流専門職の育成

		q27b28 重要度(国際交流専門職の育成)					合計
		重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q14 留学生数 5区分	-9人 度数	8 8.2%	5 5.1%	45 45.9%	26 26.5%	14 14.3%	98 100.0%
	10-49人 度数		3 5.7%	19 35.8%	20 37.7%	11 20.8%	53 100.0%
	50-99人 度数	1 2.3%	1 2.3%	10 22.7%	16 36.4%	16 36.4%	44 100.0%
	100-299人 度数		4 5.4%	14 18.9%	23 31.1%	33 44.6%	74 100.0%
	300人- 度数			6 10.7%	22 39.3%	28 50.0%	56 100.0%
合計	度数	9 2.8%	13 4.0%	94 28.9%	107 32.9%	102 31.4%	325 100.0%

このデータをみると、国際教育交流の専門職スタッフを学内で計画的に育成している大学はほとんどない。国立大学が 7 校(10.9%)、公立大学が 1 校(2.1%)、私立大学が 10 校(4.1%)

に過ぎない。旗艦大学でも 4 校(14.8%)しかない。しかし、国立大学では国際戦略本部の設置を行う大学があり、9 割近くの大学が専門職スタッフの育成を重要と考えており、「大変重要」と回答している大学も 62.9%におよぶ。旗艦大学も同様に 87.5%が重要としており、「大変重要」と回答している大学も 58.3%ある。留学生受け入れ数の区分で見ると、50 人以上受け入れている大学ですでに 7 割が重要と考えており、300 人以上ではほぼ 9 割となる。米国では明確なジョブ・ディスクリプションのある留学生アドバイザーという専門担当者に公的資格が付与されており、専門職として確立しているが、日本ではこの分野が学問として確立しておらず、また国立大学ではローテーションによる人事制度があり、ポストも特に用意されているわけではないので育成されてこなかった。しかし、この分野は専門的で幅広い知識、語学を含むコミュニケーション力、広い人的ネットワーク、体験的に身に付ける異文化間リテラシーなどが必要とされ、数年ではとても身につかない。実施と重要度に最もギャップのある項目であり、今後の確立が強く望まれる。

26) 「外国人職員の採用」

表2-32：国公立区分 重要度「外国人職員の採用」

	q27b29 重要度(外国人職員の採用)					合計
	重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国立 度数	1	1	17	28	14	61
国公 1.6%	1.6%	1.6%	27.9%	45.9%	23.0%	100.0%
私立 公立 度数	1	9	22	5	3	40
2.5%	22.5%	55.0%	12.5%	7.5%	100.0%	
私立 度数	12	18	104	68	27	229
5.2%	7.9%	45.4%	29.7%	11.8%	100.0%	
合計 度数	14	28	143	101	44	330
4.2%	8.5%	43.3%	30.6%	13.3%	100.0%	

外国人職員の採用は少ない。国立大学では 12.5%、私立大学では 17.6%、旗艦大学でも 14.8%しか採用していない。ちなみに、公立では 1 校だけである。留学生数が増えるにしたがって重要と考える割合は高まる。50 人～99 人では 27.2%、100 人～299 人では 54.0%、300 人以上になると 73.2%がそのように考えている。国立大学では 8 校しか採用していないが、7 割弱がこれを重要と考えており、今後採用が見込まれる。マルチリンガルの元日本留学生などに活躍が期待される職ではないだろうか。

27) 「職員のための海外研修・留学プログラム」

表2-33：国公立区分 重要度「職員の海外研修・留学プログラム」

	q27b33 重要度(職員の海外研修プログラム)					合計
	重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国立 度数			5	26	32	63
国公立			7.9%	41.3%	50.8%	100.0%
公立 度数	1	5	23	5	6	40
	2.5%	12.5%	57.5%	12.5%	15.0%	100.0%
私立 度数	5	13	88	75	43	224
	2.2%	5.8%	39.2%	33.5%	19.2%	100.0%
合計 度数	6	18	116	106	81	327
	1.8%	5.5%	35.5%	32.4%	24.8%	100.0%

国立大学では、「職員のための外国語講座」の重要性を高く評定しているのと同様に、「職員のための海外研修・留学プログラム」も9割が重要であるとしている。実施している国立大学は43.8%である。この数字は私立大学の16.8%に比べてかなり多いが、旗艦大学をみると69.2%が実施している。現状は、専門家が育成されていないために実践上の基本だけでも身に付けさせるというニーズが高いものと思われる。留学生受け入れ数の区分でみると、これを重要であると考えるのは、受け入れ数99人以下では50%に満たないが、100人以上では65.3%、300人以上では78.9%になる。

「職員の国際化因子」に因子得点の高い項目は、総じてあまり実施されていないが重要度としては高く評定されるものが多い。国際センター等の職員は、日本国内においては実際に日々留学生と接触する立場にあり、また国際化を積極的に推進する大学にとっては、留学生のリクルートや教育の海外展開の現場に立つ。多くの知識と経験と高い能力が必要な仕事と言えよう。この分野の人的育成は、日本の大学の国際化にとって、早急に着手すべき最重要課題である。

先に述べたように、問2の(ウ)の設問である留学生交流担当職員の数と外国語能力についての結果をここに示す。

担当職員の数は、全くいないところから38人いるところまで大きな幅があるが、これはどこまでを留学生交流担当職員と数えるかということが質問項目の説明に明確に示されていないためかと思われる。全くいないところには、もちろん留学生を受け入れていない大学が含まれる。全くいない約5%の大学を除いて、1人から8人で全体の8割を超える。受け入れ留学生の数でみると、50人～300人未満では約半数が3人～5人の担当者を擁し、300人を超えると6人以上の担当者を擁する大学が65.4%になる。受け入れ数50人未満では、1人～5人と言うところが多いが、1人もいないところも、また6人以上いるところもある。



語学に堪能な職員の数は、英語については全くいないというところは 24.3%(284 校中 69 校)である。約 4 分の 1 が英語で対応できないということをどう捉えるかはデータをくわしく調べてみる必要があるが、留学生を受け入れていない大学が数十校あるので、そのためではないかと思われる。1 人いるというところが 28.2%で最も多く、2 人いるところと 3 人いるところは同率で 14.4%であった。

次に中国語に堪能な職員がいないところは 67.3%で、1 人いるところが 59 校(23.2%)、2 人いるところが 18 校(7.1%)である。全体の約 3 割の大学で中国語に堪能な職員を擁している。

韓国語については、堪能な職員がいないところは 88.4%で、約 1 割の大学(27 校)で堪能な職員を擁している。

その他の言語で堪能な職員を擁するのは、フランス語が 13 校、スペイン語が 10 校である。

- (5) 「多言語化因子」に因子得点の高い項目  
28) 「教務課・学生課等のサービスの多言語化」

表2-34 : 国公立区分 重要度「教務課・学生課等のサービスの多言語化」

	q27b17 重要度(教務・学生の多言語化)					合計
	重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国立 度数		2	10	29	22	63
国公		3.2%	15.9%	46.0%	34.9%	100.0%
私立						
公立 度数	3	3	20	10	5	41
	7.3%	7.3%	48.8%	24.4%	12.2%	100.0%
私立 度数	7	25	71	91	34	228
	3.1%	11.0%	31.1%	39.9%	14.9%	100.0%
合計 度数	10	30	101	130	61	332
	3.0%	9.0%	30.4%	39.2%	18.4%	100.0%

実施している大学は、国立大学で 28.1%、私立大学で 11.1%しかない。重要との認識は、国立大学では 80.9%、旗艦大学では 87.5%と高い。100 人以上の留学生を受け入れている大学でみると、7 割以上がこれを重要と考えている。

## 29) 「学内文書の多言語化」

表2-35：国公立区分 重要度「学内文書の多言語化」

		q27b18 重要度(学内文書の多言語化)					合計
		重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国公立	国立 度数	1	5	24	20	11	61
		1.6%	8.2%	39.3%	32.8%	18.0%	100.0%
	公立 度数	5	4	22	5	5	41
		12.2%	9.8%	53.7%	12.2%	12.2%	100.0%
	私立 度数	14	46	85	54	26	225
		6.2%	20.4%	37.8%	24.0%	11.6%	100.0%
合計	度数	20	55	131	79	42	327
		6.1%	16.8%	40.1%	24.2%	12.8%	100.0%

学内文書の多言語化を実施している大学は少なく、国立大学で4校、公立大学で3校、私立大学でも18校とどれも10%に満たない。「大変重要」と考えている大学もどれも20%に満たず、留学生の受け入れ数が300人を越しても18.9%にとどまる。前の項目(28)に比べて重視されていない。

## 30) 「図書館およびコンピュータ・センターでのサービスの多言語化」

表2-36：国公立区分 重要度「図書館等のサービスの多言語化」

		q27b16 重要度(図書・情報の多言語化)					合計
		重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国公立	国立 度数		1	17	24	22	64
			1.6%	26.6%	37.5%	34.4%	100.0%
	公立 度数	3	3	22	9	4	41
		7.3%	7.3%	53.7%	22.0%	9.8%	100.0%
	私立 度数	5	26	73	81	37	222
		2.3%	11.7%	32.9%	36.5%	16.7%	100.0%
合計	度数	8	30	112	114	63	327
		2.4%	9.2%	34.3%	34.9%	19.3%	100.0%

7割以上が重要と考えている国立大学でも、実施しているのは21.9%に過ぎない。留学生の受け入れ数区分で見ると、ここでも受け入れ数100人を境に「大変重要」と考える割合が1割から3割に伸びる。

「多言語化因子」に因子得点の高い項目の実施度をみると、大学における情報の多言語化が進んでいないことがわかる。重要であるという認識はある程度あるが、「大変重要」と考える割合は高いとは言えず、今後早急に多言語化が進むとは考えにくい。

(4) 「英語重視因子」に因子得点の高い項目

31) 「留学生のための英語による課程（学位を授与する過程）の設置」

表2-37：国公私立区分 重要度「留学生のための英語による課程」

		q27b7 重要度(英語による課程)					合計
		重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国公 私立	国立 度数	1 1.6%	2 3.3%	15 24.6%	23 37.7%	20 32.8%	61 100.0%
	公立 度数	6 15.0%	6 15.0%	22 55.0%	5 12.5%	1 2.5%	40 100.0%
	私立 度数	22 10.0%	36 16.4%	108 49.1%	32 14.5%	22 10.0%	220 100.0%
合計	度数	29 9.0%	44 13.7%	145 45.2%	60 18.7%	43 13.4%	321 100.0%

学位を授与する英語による課程を設置している大学は圧倒的に国立大学に多く、46.9% (30校)にのぼる。私立大学で12校しかないのは意外である。旗艦大学では55.6%が実施しており、国立大学ならびに有力な私立大学が先行していると言えよう。旗艦大学では「大変重要」という認識が52.0%と高い。

なお、留学生確保のための具体的方策としての英語による課程については、第3章第8節2(2)9)で述べる。

32) 「短期留学生（交換留学生等）を受け入れるための英語によるプログラムの設置」

表2-38：国公私立区分 重要度「英語による短期プログラム」

		q27b8 重要度(英語短プロ等)					合計
		重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国公 私立	国立 度数	1 1.6%		11 17.7%	27 43.5%	23 37.1%	62 100.0%
	公立 度数	3 7.3%	9 22.0%	20 48.8%	7 17.1%	2 4.9%	41 100.0%
	私立 度数	16 7.2%	27 12.1%	90 40.4%	51 22.9%	39 17.5%	223 100.0%
合計	度数	20 6.1%	36 11.0%	121 37.1%	85 26.1%	64 19.6%	326 100.0%

国立大学では35.9%が実施し、8割以上が重要と考えている。旗艦大学の実施数はこれを大きく上回り、66.7%である。また、「大変重要」と考える大学も68.0%と高い。国立大学では短期プログラムが一つの制度となって留学生センター等に専門のポストをもつ大学があるが、国立大学というよりも旗艦大学で進んでいる制度である。私立大学では14.3%が実施し、半数弱が重要と考えている。私立大学一般では実施も認識もそれほど進んでい

ない。なお、公立大学で実施している所はない。

33 「英語で講義する専門科目の提供」

表2-39：国公立区分 重要度「英語で講義する専門科目の提供」

	q27b6 重要度(英語による講義)					合計
	重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国立 度数	1		5	24	32	62
国公	1.6%		8.1%	38.7%	51.6%	100.0%
私立 公立 度数	2	3	16	13	7	41
	4.9%	7.3%	39.0%	31.7%	17.1%	100.0%
私立 度数	5	23	68	70	58	224
	2.2%	10.3%	30.4%	31.3%	25.9%	100.0%
合計 度数	8	26	89	107	97	327
	2.4%	8.0%	27.2%	32.7%	29.7%	100.0%

国立大学の60.9%、公立大学の18.8%、私立大学の28.6%が実施している。国立大学では90.4%が重要であると考えており、特に「大変重要」と考えている割合が半数に上る。旗艦大学ではさらに高く、77.8%が実施しており、92.3%が重要と考え、「大変重要」との認識も65.4%に上る。旗艦大学で実際にどの程度の数の専門科目が提供されているのかは不明だが、旗艦大学では英語による課程をもつ大学が半数以上あり、国際化の重要な施策であると考えられていることは間違いない。

(7) 「支援因子」に因子得点の高い項目

34 「外国人用の宿舎設置」

表2-40：国公立区分 重要度「外国人用の宿舎設置」

	q27b26 重要度(外国人用宿舎)					合計
	重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国立 度数	1		2	15	46	64
国公	1.6%		3.1%	23.4%	71.9%	100.0%
私立 公立 度数	1	6	15	10	9	41
	2.4%	14.6%	36.6%	24.4%	22.0%	100.0%
私立 度数	9	17	74	66	61	227
	4.0%	7.5%	32.6%	29.1%	26.9%	100.0%
合計 度数	11	23	91	91	116	332
	3.3%	6.9%	27.4%	27.4%	34.9%	100.0%

国立大学の87.5%が留学生会館などの外国人用宿舎を持つ。公立では20.8%、私立大学では30.2%が設置している。旗艦大学では88.9%である。ほとんどの国立大学および旗艦

大学ではこれを重要であると考えている。留学生の受け入れ数でみると、数が増えるほど「大変重要」と考える大学も増え、設置している大学の数は受け入れ数 100 人未満では 27.7%であるが、100 人を超えると 65.9%に大きく増える。これは重要性の認識の問題だけでなく、文部科学省が留学生数に応じて国立大学の国際交流会館を建設してきた歴史的経緯も関係していると思われる。

なお、留学生確保のための具体的方策としての外国人用の宿舎設置については、第 3 章第 8 節 2(2) 1)で述べる。

35) 「外国人留学生の受入れ」

表2-41：国公立区分 重要度「外国人留学生の受入れ」

	q27b1 重要度(留学生受入れ)					合計
	重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国立 度数			1	6	57	64
国公 度数			1.6%	9.4%	89.1%	100.0%
私立 度数			9	12	21	42
			21.4%	28.6%	50.0%	100.0%
私立 度数	4	6	32	72	120	234
	1.7%	2.6%	13.7%	30.8%	51.3%	100.0%
合計 度数	4	6	42	90	198	340
	1.2%	1.8%	12.4%	26.5%	58.2%	100.0%

公立大学の 4 分の 1、私立大学の 5 分の 1 が留学生を受け入れていないが、国立ではほとんどが受け入れている。公立大学と私立大学では 8 割程度が重要であると考えているが、「大変重要」とは考えていない大学も約半数ある。筆者らも大学は必ず留学生を受け入れるべきだと考えているわけではない。しかし、国際化のビジョンが明確でない大学が多いこととあいまって、日本の大学はまだ真剣に学生の国際化について考えていないのかもしれないという印象を受ける数字ではある。

36) 「自校での外国人対象の語学・インターンシップ等短期研修(サマープログラム等)」

表2-42：国公立区分 重要度 「自校での外国人対象の語学等の短期研修」

		q27b4 重要度(外国人のための語学研修等)					合計
		重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国公 私立	国立 度数	1	2	16	27	16	62
		1.6%	3.2%	25.8%	43.5%	25.8%	100.0%
	公立 度数	2	5	18	6	9	40
		5.0%	12.5%	45.0%	15.0%	22.5%	100.0%
	私立 度数	14	24	86	61	40	225
		6.2%	10.7%	38.2%	27.1%	17.8%	100.0%
合計	度数	17	31	120	94	65	327
		5.2%	9.5%	36.7%	28.7%	19.9%	100.0%

この項目は外国人対象の語学研修に関する項目なので、日本語教育の短期研修や長期休業中などのインターンシップなどが想定される。国立大学で 28.1%、公立大学で 18.8%、私立大学で 22.0%とあまり多くの大学が実施していないプログラムである。重要度は国立大学と旗艦大学では約7割あるが、それ以外は5割に満たない。ちなみに旗艦大学では37%が実施している。

37) 「留学生のためのインターンシップ・プログラムや就職支援」

表2-43：国公立区分 重要度 「留学生のインターンシップ・就職支援」

		q27b10 重要度(留学生就職支援等)					合計
		重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国公 私立	国立 度数		3	11	23	25	62
			4.8%	17.7%	37.1%	40.3%	100.0%
	公立 度数	1	3	22	10	5	41
		2.4%	7.3%	53.7%	24.4%	12.2%	100.0%
	私立 度数	8	18	67	80	54	227
		3.5%	7.9%	29.5%	35.2%	23.8%	100.0%
合計	度数	9	24	100	113	84	330
		2.7%	7.3%	30.3%	34.2%	25.5%	100.0%

表2-44：留学生数区分 重要度「留学生のインターンシップや就職支援」

	q27b10 重要度(留学生就職支援等)					合計	
	重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要		
q14 留学生数5区分	-9人 度数	8 8.0%	14 14.0%	48 48.0%	25 25.0%	5 5.0%	100 100.0%
	10-49人 度数	1 1.8%	5 8.9%	18 32.1%	20 35.7%	12 21.4%	56 100.0%
	50-99人 度数		3 6.7%	8 17.8%	17 37.8%	17 37.8%	45 100.0%
	100-299人 度数		1 1.4%	16 21.6%	29 39.2%	28 37.8%	74 100.0%
	300人- 度数		1 1.8%	9 16.4%	23 41.8%	22 40.0%	55 100.0%
合計	度数	9 2.7%	24 7.3%	99 30.0%	114 34.5%	84 25.5%	330 100.0%

最近非常に活発化しているのが、留学生に対する就職支援である。当科研の中間報告書に記したように、アジア諸国は高等人材としての留学生受け入れを積極的に推進しており、少子高齢化が進む日本でも最近急速に関心が高まった。

しかし、実施度を見ると、国立大学で25.0%、私立大学で29.5%、公立大学では10.4%にとどまっており、決してよく実施されている項目ではない。ただし、300人以上の留学生受け入れ校では59.3%が実施しており、100人～300人未満の大学の35.4%を大きく上回っている。また、旗艦大学を見ると61.5%が実施しており、留学生数の多い旗艦大学がこの分野にいち早く着手していることがうかがえる。重要度を見ると、国立大学と旗艦大学の8割弱が重要であると評価している。留学生数の区分で見ると、50人以上受け入れている大学では約4割が「大変重要」と考えており、300人以上の大学と大きな差はない。

38) 「外国人教員・研究員への生活支援」

表2-45：国公立区分 重要度「外国人教員・研究員への生活支援」

	q27b25 重要度(外国人教員の生活支援)					合計	
	重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要		
q112 国公立	国立 度数	1 1.6%	1 1.6%	8 12.9%	32 51.6%	20 32.3%	62 100.0%
	公立 度数	1 2.5%	2 5.0%	21 52.5%	12 30.0%	4 10.0%	40 100.0%
	私立 度数	6 2.7%	10 4.5%	103 46.6%	71 32.1%	31 14.0%	221 100.0%
合計	度数	8 2.5%	13 4.0%	132 40.9%	115 35.6%	55 17.0%	323 100.0%

外国人教員・研究員への生活支援は、国立大学の40.6%、旗艦大学では48.1%が実施している。私立大学では22.9%にとどまる。国立大学、旗艦大学ともに、重要であると考えられる大学は約8割程度である。

39) 「外国人(学生・教職員・研究員)支援のための地域連携プログラム」

表2-46：国公立区分 重要度「外国人支援のための地域連携プログラム」

	q27b27 重要度(外国人の地域連携支援)					合計
	重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国立 度数			4	32	26	62
国公			6.5%	51.6%	41.9%	100.0%
私立						
公立 度数	3	1	17	13	6	40
	7.5%	2.5%	42.5%	32.5%	15.0%	100.0%
私立 度数	7	17	84	84	37	229
	3.1%	7.4%	36.7%	36.7%	16.2%	100.0%
合計 度数	10	18	105	129	69	331
	3.0%	5.4%	31.7%	39.0%	20.8%	100.0%

国立大学では42.2%、旗艦大学で40.7%が実施しているが、私立大学では11.0%しかない。公立大学ではさらに低く、8.3%である。国立大学や旗艦大学では約9割が重要と考えているが、旗艦大学で「大変重要」と考えているのは25.0%であり、40%を上回る国立大学が特徴的であると言えよう。地域連携プログラムであるということを考えると、公立大学は実施も認識ももう少し高くてもよいのではないかと思われる。

40) 学生の外国語能力向上のためのプログラム(TOEFL、TOEIC 講座等)

表2-47：国公立区分 重要度「TOEFLなどの語学プログラム」

	q27b9 重要度(TOEFL講座等)					合計
	重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国立 度数		1	4	20	38	63
国公		1.6%	6.3%	31.7%	60.3%	100.0%
私立						
公立 度数	1		11	15	15	42
	2.4%		26.2%	35.7%	35.7%	100.0%
私立 度数	2	3	26	82	116	229
	.9%	1.3%	11.4%	35.8%	50.5%	100.0%
合計 度数	3	4	41	117	169	334
	.9%	1.2%	12.2%	34.9%	50.4%	100.0%

国立大学と私立大学では、過半数が「大変重要」としており、実施度では私立大学の52.5%が高い。国立大学(35.9%)と公立大学(39.6%)では差がない。旗艦大学では72%が重要(「少し重要」が32.0%、「大変重要」が40.0%)と考え、37.0%が実施している。



(横田 雅弘)

<引用文献>

文部科学省科学技術政策研究所 (2004) 『科学技術指標』

文部科学省高等教育局 (2006) 『OECD 高等教育政策レビュー』

